

## 政権を見守ろう／社会のルールが変わった！

谷口吉光（秋田県立大学）

鳩山政権が成立してまもなく5ヶ月、政権交代の歴史的意味を読み解くすばらしい本が出た。社会学者の宮台真司氏と外務副大臣の福山哲郎氏の対談「民主主義が一度もなかった国・日本」（幻冬舎新書）だ。

この本の主張を一言でいえば、「政権交代によって社会のルールが変わった。もはや後戻りはできない」ということだ。

戦後高度経済成長以降の日本は「資源に恵まれない日本には、加工貿易による立国しか道はない」という基本戦略のもと、農村から人口を都市部に移して産業化を成し遂げ、その利益を農村に再配分するという仕組みで動いてきた。自民党はこの仕組みに乗って関係者にうまく利益配分をすることで政権を維持してきた。

この仕組みは90年代にすでに行き詰まっていたが、自民党に代わる政権担当政党が育っていなかったことなどもあり、自民党政権は時代遅れのまま15年も延命してきた。この間先進各国は経済のグローバル化、冷戦終結や地球温暖化など新時代のルール作りに取り組んできたが、日本は環境適応にひどく遅れてしまった。

鳩山政権はこうした時代認識を持っており、今回の政権交代は日本の時代遅れをリセットし、日本社会を21世紀にふさわしい新しいルールで運営するスタートと位置づけられる。「新しい公共」「コンクリートから人へ」「温室効果ガス25%削減」など矢継ぎ早に出された鳩山政権の政策はこうした新ルールの適用宣言であった。

私は以上のような宮台・福山両氏の認識に全面的に賛同する。私たちの緊急の課題は新しい社会運営のルールを学び、自分たちのポジションを明確にし、政権に対し批判すべき点を批判し、支持すべき点を支持するという行動でなければならないだろう。

しかし、実際には過去にとらわれ、過去を蒸し返す議論が横行してはいないだろうか。生産調整のペナルティ廃止に関して秋田県の新聞の論調は「転作協力農家の無念さ」ばかりを強調し、戸別所得補償制度という新ルールに個々の農家がどう対応するべきかという肝心の問題をほとんど議論しないのはどういうことか。

あるいは通常国会冒頭で小沢幹事長の政治資金問題だけを延々扱うマスコミの報道姿勢は常軌を逸していると思えない。今批判されるべきは政治家の倫理などではなく、マスコミの時代認識の遅れと鈍感さではないのか。

過去の問題を次々に持ち出して民主党を追いつめ、仮に政権を瓦解させても、今の自民党に新ルールに基づいた政権運営がすぐにできるとは思えない。強引な政権瓦解は極めて深刻な政党政治の危機と統治（ガバナンス）の不在を引き起こすだけだろう。

今私たちがなすべきことは政権を見守り、新ルールのもとでの自分たちの戦略を組み立てることである。

（朝日新聞「あきた時評」 2010年1月27日掲載分を加筆・修正した）